

ジンバブエ共和国月報（2024年9月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、中国アフリカ協力フォーラムに出席
- ジンバブエが「サル痘」警報を発令
- 4,500人以上の生徒・児童が妊娠
- 与党 ZANU-PF、ムナンガグワ大統領の任期延長計画を強化
- ムナンガグワ大統領、「ムヌムタパの日」記念式典に出席
- 警察が人権侵害を主導
- ジンバブエは「統治、汚職、人権侵害」で最悪の評価
- ゾウの駆除が密猟の増加につながる可能性
- ムナンガグワ大統領の国連総会出席取りやめをめぐる憶測が広がる

【経済・経済協力】

- 豪インビクタス社が有望な石油資源を発見
- ジンバブエ、インドネシアで3つの協定を締結
- スターリンクのサービスが開始
- 当国発電量の20%が損失
- ウガンダ航空がジンバブエへのフライトを開始
- ジンバブエの月間金生産量は36%増加
- ZiGの価値下落により物価が急騰
- ジンバブエ大学が初の「Education 5.0」卒業生を輩出
- ベラルーシがジンバブエに食料、農業機器、衣類を寄贈
- ジンバブエ、コレラ流行を克服
- 金の漏洩を阻止するため国家金動員タスクフォースを派遣
- インフォーマル経済による推定11億5000万米ドルの損害
- 英国、地雷除去に550万米ドルを拠出
- クビンバ鉱山、主要プラチナプロジェクトへの資金削減を検討
- ジンバブエ中央銀行、外国為替市場に6,400万米ドルを投入
- 平年より早い降雨の予測
- ジンバブエ、国有通信事業者の再建に10億米ドルの契約を締結
- 政府、各州に観光の教育施設を設置
- 中央銀行、通貨の安定確保のためZiGレートを切り下げ
- 9月の月間インフレ率は5.8%に上昇

【内政・外交】

- ・ムナンガグワ大統領が、中国アフリカ協力フォーラムに出席

ムナンガグワ大統領は5日、中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）2024サミットのハイレベル会合で演説し、アフリカ大陸は、近代化の先駆者となってきた中国のような国々から学ばなければならないとし、国家の平等と多様性の尊重に基づくFOCACのようなプラットフォームはアフリカの発展にとって極めて重要であると述べた。そして、「習近平国家主席は、中国とアフリカを合わせると約28億の人口を抱えると強調したが、この数の多さは、市場やグローバル・サウスの発言力強化の面で有益である。最も重要なのは、アフリカと中国のブロックが、共有のアイデア、知識、文化、価値、すべての人々のより良い未来のための原則のために無限の泉を提供することだ」と述べた。（6日付ヘラルド紙1面）

- ・ジンバブエが「サル痘」警報を発令

政府は、隣国南アフリカを含むいくつかの非エンデミック国における「サル痘（Mpox）」の発生について公的警告を発した。サル痘は、通常は中央アフリカと西アフリカで見られるが、最近新たな地域にも広がっている。モンベショラ保健・育児大臣は、感染例はまだ報告されていないものの、ウイルスが国内に侵入するのを防ぐため、「医療体制は厳戒態勢に置かれており、ジンバブエでサル痘症例が発見された場合に迅速かつ効果的な対応ができるよう準備と対応活動が進められている」と述べた。モンベショラ大臣は国民に対し、感染した動物や物質との接触を避けること、感染者を隔離すること、手指衛生を徹底すること、患者の世話をする際には個人用防護具を使用することなど、予防措置を講じるよう勧告した。（5日付ニュースデイ紙2面）

- ・4,500人以上の生徒・児童が妊娠

モヨ初等・中等教育大臣は4日、マジョナランド・ウェスト代表議員のムロンベジ氏から国内の学校中退者について質問を受け、「2023年12月までの1年間で、全国で妊娠を理由に4,557人の女子が学校を中退し、その大半（3,942人）は地方の学校の生徒・児童である。そのうち134人が小学校に通っており、中退者の大半は中学校で記録された」と述べた。モヨ大臣は、特に妊娠中の女子生徒の学校中退の蔓延を食い止めるために、省がいくつかの対策を講じ、進路指導やカウンセリングを導入したと述べた。また、2020年の教育改正法によれば、我々は妊娠を理由に女子生徒に退学を勧めておらず、法律に従って女子生徒に継続を奨励していると語った。妊娠した学生は2週間の産休を取ることが認められている。（6日付ニュースデイ紙1面）

- ・与党 ZANU-PF、ムナンガグワ大統領の任期延長計画を強化

与党 ZANU-PF の州調整委員会（provincial co-ordinating committees）は全国で会合を

開き、ムナンガグワ大統領の任期が2年延長され、2030年まで続くことを承認している。ニュースデイ紙は、各州による承認が、10月22日から27日にブラワヨで開催されるZANU-PFの党大会で提出される予定であることを確認した。ニュースデイ紙が入手した情報によると、女性局や青年局を含む党の主要部門も、ムナンガグワ大統領の統治継続が国の安定と発展に不可欠であるとして、大統領に任期延長を求める決議を可決した。ZANU-PFのマチャチャ国家政治委員は8日、ニュースデイ紙に対し、今回の措置は同党の民主的プロセスの一環だと語った。しかし、この決議は幅広い議論を巻き起こしており、政治アナリストらは、決議は国の憲法を損ない、将来の指導者にとって危険な前例となると指摘している。(9日付ニュースデイ紙1面)

・ムナンガグワ大統領、「ムヌムタパの日」記念式典に出席

15日、グレート・ジンバブエで行われた「ムヌムタパの日」記念式典での演説で、ムナンガグワ大統領は、若者が国家建設の責任を負っており、先頭に立って進歩を推進し、国民に成果をもたらさなければならないと強調した。この祝賀行事は、「過去に根ざし、より明るい未来に向けて成長する：国家建設とビジョン2030に向けて若者をエンパワーする」というテーマで開催された。大統領は、「若者の皆さんに、愛国心、忠誠心、規律、責任感を持ち続けてほしい。過去の若者は武器を取り、独立、自由、民主主義、領土保全をもたらした。今度は皆さんが挑戦に立ち向かい、ジンバブエが正当な地位を占め、より大きな成功と繁栄を実現できるようにする番だ」と語った。そして、「この国の豊かな伝統は国の独立と主権を守るための重要な手段となっている。ムヌムタパ帝国の偉大な歴史的意義を守るために全力を尽くそう」と述べた。(16日付ヘラルド紙2面)

・警察が人権侵害を主導

ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)の8月の月次監視報告書によると、ジンバブエ全土で少なくとも213件の人権侵害が報告されており、主な侵害は国民、人権擁護活動家、政治活動家に対する嫌がらせ、脅迫、不法拘留であった。人権侵害を主導しているのは警察官であり、違反行為の39.4%に関与している。次いで2番目に多いのは、侵害の25.9%を占める与党ZANU-PFである。報告書は、人権侵害の多くは主に政府による反対派に対する広範な弾圧によるもので、政府の強圧的なやり方が、不法逮捕、恣意的拘留、拷問、非人道的な扱いにつながっていると指摘した。そして「ジンバブエにおける人権擁護活動家に対する最近の組織的かつ公然の攻撃、特に8月のSADCサミット前の攻撃は、政府の人権と法の支配への取り組みに重大な懸念を引き起こしている」と述べた。(17日付ニュースデイ紙1面)

・ジンバブエは「統治、汚職、人権侵害」で最悪の評価

ジンバブエは、3つのシンクタンクが統治、汚職、人権侵害の点で同国を最悪と評価したことで、引き続き脚光を浴びている。ロンドンを拠点とする調査機関ワールド・エコノミク

スの最近の報告書によると、ジンバブエは汚職、法の支配、報道の自由、政治的権利などの主要な統治指標のパフォーマンスに基づき「E」評価を受けた。一方、ボツワナ、南アフリカ、ナミビア、ガーナなどの国は、ガバナンスが良好であることを示す「B」で大幅に高い評価を受けた。また、アフリカのランド・マーチャント・バンクの2024年投資先レポートによると、ジンバブエはアフリカ31カ国中最下位となり、投資するには最悪の場所となった。すべてのカテゴリーで最悪の成績を収め、コンゴ民主共和国のような戦争で荒廃した国々にさえ負けた。さらに、アフロバロメーターの報告書によると、ムナンガグワ大統領の政権下では民主的空間（democratic space）が縮小し続けており、国内でまだ民主主義が存在すると信じている人は40%未満となっている。同報告書は、アフリカの国民は依然として民主主義の原則を支持しているものの、大陸全体で民主主義に対する国民の支持が憂慮すべきほど低下していることを明らかにした。（20日付ニュースデイ紙2面）

・ゾウの駆除が密猟の増加につながる可能性

政府は、急増するゾウの個体数に対処する取り組みの一環として、200頭の象を駆除する計画を明らかにしたが、天然資源ガバナンスセンター（CNRG）によると、この決定は、保護活動を脅かし、密猟を増加させる可能性があるという。ジンバブエ公園・野生生物管理局（Zimparks）によると、国内のゾウの個体数は9万頭以上に増加しており、生育可能な4万5000頭の2倍を超えており、その結果、人間と動物の衝突が頻繁に発生している。巨大ゾウの個体数増加の原因は、象牙取引を世界的に禁止した「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」に伴う駆除禁止にあるとされている。CNRGは声明の中で、ゾウの虐殺は干ばつの影響や保護活動の解決にほとんど役立たないとし、「ゾウの毒殺や象牙の密輸が長年にわたり継続的な課題となってきたことを考慮すると、密猟の堰を切る可能性がある。CNRGは、国際的な犯罪組織がネットワークを組んで運営するアジアの違法市場において象牙が取引されていると認識している」と述べた。また、CNRGは、ゾウの肉が食糧不足を補うとは考えていないと主張し、人口過密地域から過少地域へゾウを移住させるための資金援助を要請した。（20日付ニュースデイ紙3面）

・ムナンガグワ大統領の国連総会出席取りやめをめぐり憶測が広がる

ムナンガグワ大統領が直前（20日）に国連総会での演説のための国連訪問を取りやめるとの決定を下したことで、ジンバブエの権力中枢で緊張が高まっているとの憶測が広がっている。大統領は17日にハラレを出発する予定で、警備チームの先遣隊は既に米国に到着していた。情報筋によると、大統領が多忙なスケジュールを理由に訪問を中止したという説明は説得力がなく、先遣隊メンバーの多くは驚いていたという。ムナンガグワ大統領が2017年に政権を握って以来、国連総会に出席しないのは新型コロナウイルスの影響を受けた2020年及び2021年を除き、今回が初めて。

ムナンガグワ大統領が渡航中止を決めたのは、大統領を乗せるはずだったヘリコプター

が離陸直後にマシング州で墜落してからわずか数日後のことだった。自身の誕生日を祝うイベント出席のためにマシングを訪れていたムナンガグワ大統領は、このヘリコプターには搭乗していなかった。ムスウェレ情報・放送・広報大臣によると、乗組員のみを乗せたヘリコプターは不時着する前に技術的な故障が発生したという。

ムナンガグワ大統領の3期目を目指す動きに反対していると言われているチウエンガ副大統領はマシング州でのイベントには出席しなかった。チウエンガ副大統領に近い人物らによると、チウエンガ副大統領が同イベントを欠席したのは、「ムヌムタパの日」と名付けられ物議を醸しているムナンガグワ大統領誕生日のお祝いの正式な招待状を、チウエンガ副大統領陣営が受領していなかったためだという。

情報筋によると、マシング州でのヘリコプター墜落直後の国連訪問の中止と、ムナンガグワ大統領の最高警備補佐官であるテラ大佐の解雇疑惑は、緊張の高まりを示しているという。情報筋はスタンダード紙に、警備担当者たちは「このような警備高官の解雇は、多くの人にとって衝撃だった。これは、治安当局のトップ層に対する強硬な取り締まりと粛清の始まりとなる可能性がある」と述べた。(22日付スタンダード紙1面)

【経済・経済協力】

・豪インビクタス社が有望な石油資源を発見

オーストラリアのエネルギー企業インビクタス社 (Invictus Energy Limited) は、ジンバブエ北東部のカボラ・バッサ・プロジェクトで1億8,400万バレルのコンデンセート (oil condensate) の有望な資源を発見したと発表した。同社は昨年12月、マシヨナランド・セントラル州ムザラバニ地区にあるカボラ・バッサ・プロジェクトのムクユ2掘削現場でガスが発見されたと発表した。これに先立ってこの資源が発見された。この声明で使用された潜在的資源量評価は、確率的手法を使用して推定されたもの。インビクタス社がカボラ・バッサ・プロジェクトで80%のシェアを保有していることから、インビクタス社の原油量シェアは1億4,700万バレルに相当する。(4日付ニューズデイ紙ビジネス1面)

・ジンバブエ、インドネシアで3つの協定を締結

ジンバブエは、3日に当地で終了した第2回インドネシア・アフリカフォーラムとマルチステークホルダー・パートナーシップに関するハイレベル・フォーラムにおいて、保健と肥料の分野で3つの重要な覚書を締結した。ムナンガグワ大統領の代理を務めたモハディ副大統領が調印式に出席した。この覚書は、医療従事者の研修や交流プログラム、感染症と非感染症の管理、伝統医学に関する協力の強化等に関するものである。もう一つの健康関連の覚書は、ジンバブエの国家医薬公社 (NatPharm) とインドネシアのバイオフार्マ社 (Bio Farma Group) の間で締結されたもので、ジンバブエ国民は高品質で手頃な医療製品へのアクセスが向上する。さらに、この覚書にはジンバブエに医薬品工場を設立することが含まれ

ている。生産量が現地の需要を上回れば、医薬品の一部は同地域に輸出されることになる。もう一つの覚書は、ジンバブエの企業であるフューチャーファート社 (Futurefert Private Limited) とインドネシアの企業であるサプトラ・グローバル・ハーベスト (Saputra Global Harvest) の間で締結された技術移転に関するもので、両社は石炭肥料 (coal fertiliser) を製造するハイテク工場を創設する予定である。(4日付ヘラルド紙2面)

- ・スターリンクのサービスが開始

スターリンク (Starlink) が提供する衛星インターネットは7日、ジンバブエで正式にサービス提供を開始した。これは、デジタル接続性の向上と、手頃な価格でどこでも利用できるインターネットサービスへのアクセスを目指すジンバブエの取り組みにおいて、大きな飛躍を示す出来事である。スターリンクの創設者イーロン・マスク氏は7日、自身のXハンドルに「スターリンクがジンバブエでも利用可能になりました！」と投稿した。このサービスは、特にサービスが行き届いていない都市部や農村部におけるインターネットアクセスに革命をもたらすと考えられている。(8日付サンデーメール紙1面)

- ・当国発電量の20%が損失

ジンバブエエネルギー規制局 (Z E R A) は、老朽化した非効率な設備やその他の問題により、同国では供給される電力の少なくとも20%が失われていると述べた。Z E R Aの研究員およびエネルギー効率エンジニアであるシバンダ氏は、現在、ジンバブエでは火力発電 (41.8%) が主要な電力源であり、次いで水力発電 (34.6%)、独立発電事業者 (I P P、3.9%)、輸入 (19.8%) となっているとし、非効率性によって失われた20%分を輸入していることになると語った。そして、発電に古いシステムが使われていると述べ、国の発電設備をアップグレードする必要性を強調した。(8日付ニュースデイ紙3面)

- ・ウガンダ航空がジンバブエへのフライトを開始

ウガンダ航空は、両国間の航空輸送需要の増加を受け、今月25日からハラレ・エンテベ路線の運航を開始すると発表した。この路線では、最大9,000人の乗客が移動し、その数はさらに増加すると予想されている。ハラレが当面の目標路線だが、ウガンダ航空はエンテベ・ルサカ・ブラワヨ路線とエンテベ・ルサカ・ビクトリアフォールズ路線にも就航する予定だ。両国間の航空便が頻繁に運航されることで、二国間貿易が活性化すると期待される。ジンバブエ路線への進出は、ウガンダ航空が南部アフリカ地域への路線網を拡大するというより広範な計画の一環である。(9日付ヘラルド紙ビジネス1面)

- ・ジンバブエの月間金生産量は36%増加

最新の公式統計によると、ジンバブエの金生産量は8月には前月の2.5トンから36%増加して3.4トンとなった。金の独占的な買い手であるフィデリティ・ゴールド・リファイ

ナリー（FGR）によると、小規模採掘業者が2.4トンの金を納入しており、7月の1.6トンから50%の増加となった。小規模採掘業者は、国の年間金生産量の平均60%を占める。一方、大規模業者の生産量は7月の999キログラムから1トンに増加した。生産量の目覚ましい増加は、FGRへの金の納入に財務省が課していた15%の付加価値税（VAT）を最近廃止したことが大きな要因となっている。ジンバブエ鉱山商工会議所（CMZ）は、VATが金の非正規販売（side-marketing）を助長していたと報告している。金はジンバブエ最大の輸出収入源であり、政府は2023年の30.1トンから今年は40トンに増やすことを目標としている。（10日付ヘラルド紙8面）

・ZiGの価値下落により物価が急騰

ハラレで最近行われた調査によると、ZiGの不足のため、小売業者と一般市民は米ドルに頼らざるを得なくなっており、多くの小売店がZiGでの価格表示をやめ、米ドル価格のみを表示している。ZiGの公式為替レートは、4月5日に1米ドルあたりZiG13.56で導入されて以来、若干下落しているが、並行市場レートは大幅に下落しており、1米ドルあたりZiG24~28の間で高止まりしている。この格差により、小麦粉やミーリーミール（メイズ粉）などの必需品の米ドル価格が高騰している。調査では、ZiG建ての価格も着実に上昇していること、小型の売店の価格が大型スーパーマーケットより安くなっていることも明らかになった。

消費者保護委員会（CPC）の広報担当ムデレリ氏は、公式為替レートをもとにしたZiG価格での販売を強いられる大手小売店が、公式為替レートと並行市場為替レートの差の拡大により生じる為替差損から身を守るため、生活必需品の価格が上昇している可能性がある」と指摘した。ジンバブエ小売業者連盟（CZR）のムタシュ会長は、サプライヤーが米ドルでの支払いを要求しており、正規小売業者が現地通貨で商品を補充し価格設定することが困難になっていると指摘した。また、このことが小売業界で経済のインフォーマル化を促進していると述べた。（11日付ニュースデイ紙1面）

・ジンバブエ大学が初の「Education 5.0」卒業生を輩出

すべての国立大学の学長を務めるムナンガグワ大統領は13日、ジンバブエ大学（UZ）第43回卒業式を主宰し、法学、医学、工学、メディア、経済学、農学などさまざまな分野や学部において、過去最高の6,778人の卒業生を輩出した。この卒業生らは、2020年に開始された「遺産に基づく教育5.0（Heritage-Based Education 5.0）」の最初の成果となった。副学長のマブフモ教授はスピーチの中で、「卒業生は、新たなスキルセットと能力を身につけており、人々のニーズに合わせた知識とテクノロジーベースのソリューションを提供し、21世紀の課題に取り組むことができる。彼らが国家の工業化と近代化の課題を追求する上で、雇用創出とイノベーションの分野でゲームチェンジャーとなるよう十分に育成されたと確信している」と述べた。マブフモ教授は、今年はUZの学部生の入学定員6,000

人に対して入学希望者が17,200人を超えたと述べた。また、ムナンガグワ大統領が2023年9月に「ジンバブエ大学農産物加工工場 (Agro-Processing and Industrial Plants)」3基の稼働を開始したことを受けて、UZはプラントの生産性を最適化し、現在67を超える製品を生産していると述べた。(14日付ヘラルド紙1面)

・ベラルーシがジンバブエに食料、農業機器、衣類を寄贈

ジンバブエは13日、900万人以上が影響を受けているエルニーニョ現象による干ばつの問題を軽減するための人道支援物資をベラルーシから受け取った。支援物資には、食料、農業機器、衣類、サプリメントなどが含まれている。ガルウェ地方自治・公共事業大臣は政府を代表して寄贈品を受け取り、ベラルーシのタイムリーな支援に感謝の意を表した。ベラルーシ共和国のボラタウ非常事態担当副大臣は、ベラルーシがジンバブエとの二国間協力に尽力することを改めて表明した。また、両国は気候変動と闘う努力を強化する有意義な対話を行う必要があると述べた。(14日付ヘラルド紙2面)

・ジンバブエ、コレラ流行を克服

WHOのティルネ代表は15日、WHO、アフリカ開発銀行 (AfDB)、日本、国連中央緊急対応基金 (CERF)、米国国際開発庁 (USAID) からの約180万米ドル相当の医療物資と機器を寄贈し、ジンバブエの努力を称賛した。寄贈品にはコレラキット、必須医薬品、医療雑貨、X線装置、手術器具などが含まれる。ティルネ代表は「ジンバブエは2023年2月12日からコレラの流行と闘ってきた。2024年6月30日以降、新たな症例は報告されておらず、流行は沈静化したかもしれないが、コレラの感染を引き起こす根本的な状況は依然として残っている。物資の供給を維持することで、水処理や衛生対策などの継続的な感染予防努力が支えられる。今後数カ月で雨期に入るこの時期に、将来の流行のリスクが軽減されるだろう」と述べた。物資を受け取ったモンベシヨラ保健・育児大臣は「WHO、AfDB、日本政府、USAIDなど、尊敬すべきパートナーから提供された一連の救命機器や物資を受け取ることができて光栄」と述べた。

日本政府も寄付に貢献し、23.7万米ドル相当の手術室および外科用機器を提供した。山中晋一日本大使は「日本は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に重点を置き、ジンバブエの持続可能な開発を支援することに引き続き尽力する。我々の支援を通じて、ジンバブエのビジョン2030と国家開発戦略1 (NSD1) の目標の実現に貢献し、できるだけ多くのジンバブエ人が適切な医療を受けられるようになり、一人ひとりが幸せに暮らせるようになることを願っている」と述べた。(16日付ヘラルド紙6面)

・金の漏出を阻止するため国家金動員タスクフォースを派遣

当局は、フィデリティ・プリンターズ・アンド・リファイナリーズ (FPR) への供給を強化するため、ジンバブエの8つの州に金動員国家タスクフォースを派遣した。同タスクフ

オースは、国の治安機関と鉱山省による共同作業であり、その主な任務は、国内で生産されたすべての金がFPRに届けられるようにすることである。チタンド鉱山・鉱山開発大臣は16日にハラレで開催された第2回金動員ワークショップで、世界が経済的、地政学的問題からの防衛資産として金に目を向けていると述べ、金1オンスの価格は2023年9月の約1,900米ドルから現在の2,500米ドルに上昇していると指摘した。そして、「生産された金がすべて正規ルートを通じて取引されるようにしたい」と語った。2024年のフィデリティへの金の納入目標は35トンであるとし、目標達成の鍵は、非正規市場への漏出阻止にあると述べた。(17日付ニュースデイ紙2面)

・インフォーマル経済による推定11億5000万米ドルの損害

今週ビクトリアフォールズで行われた第3回ジンバブエ経済開発会議(ZEDCON)で、「ジンバブエにおける通貨および為替レートの歪みに伴う財政コスト」と題する研究論文を発表したジンバブエ大学の研究者ピンディリリ氏は、「分析によると、経済のインフォーマル化により2020年から2023年の間に少なくとも11億5000万米ドルの財政収入を失ったことが示唆されている」と述べた。政府は企業のフォーマル化を促進するための措置を打ち出しているが、何千人もの起業家がインフォーマル経済で活動しており、現在では国民の大多数がインフォーマル経済で雇用されている。その過程でインフォーマル経済の主体のほとんどが税法を遵守していないため、政府の収入基盤が侵食されている。ピンディリリ氏は、ジンバブエは高いインフレと為替レートプレミアムに直面しており、これらは税収に実質的なコストをもたらすが、見落とされがちであると指摘した。(18日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・英国、地雷除去に550万米ドルを拠出

英国政府は18日、マジョナランド・ウェスト州とマジョナランド・セントラル州の地雷除去に向けて新たに550万米ドルの資金援助を発表した。ヴォールズ英国大使は、マジョナランド・セントラル州ルシガを訪問し、地雷の危険性について地域社会の認識を高める活動の中でこの発表を行った。この資金はマインズ・アドバイザー・グループ(MAG)とヘイロー・トラスト(HALO Trust)に配分され、2025年までに地雷のない状態を達成するというジンバブエの目標に大きく貢献することが期待されている。ヘイロー・トラストのプログラム・マネージャー、ピアース氏は、新たな資金援助により、子どもたちが地雷原を踏むことなく教育を受けられるようになると述べた。(19日付ヘラルド紙2面)

・クビンバ鉱山、主要プラチナプロジェクトへの資金削減を検討

国営企業であるクビンバ鉱山社(KMH)は、国際市場での商品価格の低迷により、グレート・ダイク・インベストメンツ(GDI)が所有するダーウェンデル・プラチナ・プロジェクトの予算を削減する可能性がある。ジンバブエの政府系ファンド「ムタパ・ファンド」

傘下のKMHは数百万米ドル規模のプラチナプロジェクトを開発しているGDIを所有している。プラチナはジンバブエ最大の輸出品の一つであり、金と合わせて輸出収入の半分以上を生み出している。金を除く世界の金属価格が低迷し続け、リチウムや白金族金属(PGM)を含む鉱物の生産に悪影響を与えている。世界プラチナ投資評議会(WPIC)によると、総供給量は2%減少し、需要は前年比25%増加したが、価格上昇にはつながらなかった。このプロジェクトは当初、ジンバブエのランデラ・マイニング・ベンチャー社とロシアのヴィ・ホールディングス社(Vi Holdings)の50/50の合弁事業として開発される予定だったが、ロシアの投資家は、ウクライナとの紛争に関連する混乱を理由にプロジェクトから撤退した。(20日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・ジンバブエ中央銀行、外国為替市場に6,400万米ドルを投入

ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、平行市場でのプレミアムが上昇する中、米ドルの需要増大に対応するため、銀行間外国為替市場に6,400万米ドルを注入したと発表した。この資金注入は、RBZが7月に同じ目的で市場に5,000万米ドルを注入して以来、わずか2か月で2回目となるが、現地通貨ZiGの急激な下落を受けて行われた。2か月以内にZiGの価値が半分以上失われた兆候があり、商品やサービスの価格が急騰している。米ドルは銀行間市場ではZiG13,97で取引されており、並行市場ではZiG26からZiG33の間で取引されている。ムシャヤヴァヌRBZ総裁は、2024年1月から8月までの外貨収入が昨年同期比で13.4%増加したとし、これにより、輸入業者の外貨口座からの対外支払いとRBZによる毎週の外貨供給が引き続き適時に決済されるようになると述べた。(20日付ニュースデイ紙2面)

・平年より早い降雨の予測

ジンバブエ気象局(MSD)は、2024/2025年の雨季はジンバブエ南部で例年より早く始まると予測されているが、国内のその他の地域では11月中旬頃から通常の降雨が始まると予想している。MSDのシーズン初期の降雨量予測によると、10月から12月にかけては平年並みからそれ以下の降雨量になる可能性が高く、1月から3月にかけては平年並みかそれ以上の降雨量になる見込み。東部地域では降水量が最も多くなると予想されている。(22日付サンデーメール紙5面)

・ジンバブエ、国有通信事業者の再建に10億米ドルの契約を締結

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は22日、サンフランシスコに拠点を置くクリア・モビテル・リミテッド(CML)社と、携帯電話事業者テレセル(Telecel)の改革や通信事業者ネットワン(NetOne)の活性化などのプロジェクトに向けた10億米ドルの契約を締結した。この契約は、2023年5月に英国チャールズ3世の戴冠式でムナンガグワ大統領がCML社のマンCEOと会談した際に開始された交渉の集大成となる。ヌ

ーベ大臣とマンCEOによる調印式は22日、国連総会の合間に行われた。アフリカ開発銀行（AfDB）とアフリカ輸出入銀行（Afreximbank）が資金調達の支援に協力している。MoUには「CMLはテレセル社とアフリコム社（Africom）のライセンス（スペクトラム）と資産を取得・運用し、ムタパ・ファンドと合弁会社を設立してこれら2社に投資し、フィンテック・エコシステムのバックボーンを提供する」と記されている。さらに、CMLはムタパ・ファンドとの合弁事業を通じて、商業用と公共用の両方のデータセンター設置や、農業フィンテック・プラットフォームへの投資も計画している。（23日付ヘラルド紙2面）

・政府、各州に観光の教育施設を設置

サンガナイ/ランガナニ観光博覧会（Sanganai/Hlanganani Expo）期間中に開催された「第1回学術観光会議（inaugural Scholastic Tourism Conference）」のゲストであったムルウィラ高等教育・科学・技術開発大臣は、観光とホスピタリティのコースを「Education 5.0」に準拠させようとしており、現在、いくつかの開発パートナーとの提携により、全国に多くの施設を建設する作業が進められていると述べた。ムルウィラ大臣によると、政府はすでに、高等教育・科学・技術開発省を通じて、チノイのオレンジグループホテル（Orange Groove Motel）とチノイ大学、ブラワヨのセントパトリックホテル（St Patrick's Hotel）を運営しており、生徒たちが研修を行っている。マタベレランド・ノース州、マニカランド州、ミッドランド州でもいくつかのプロジェクトが進行中であり、大学や専門学校では観光訓練学校（tourism training schools）を設立中である。マタベレランド・ノース州では、ワンゲから10キロ離れたビンガ（Bingwa）に、エコツーリズム・イノベーションと工業団地を備えた複合施設を建設中で、ほぼ完成している。学生たちが多くのことを学べるように、学生たちによって建設されている。この施設は、マタベレランド・ノース州でのトレーニング、教育ツアー（educational tours）、ゲームドライブ、ウォーキングサファリ、会議施設をサポートする。（24日付ヘラルド紙3面）

・中央銀行、通貨の安定確保のためZiGレートを切り下げ

ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、現地通貨の安定とインフレ圧力の緩和を目的とした戦略的措置として、ZiGの対米ドル為替レートを42.55パーセント切り下げた。これは、今年4月にZiGが導入されて以来初の公式調整となる。新しい為替レートは1米ドルあたりZiG 24,39に設定され、以前の1米ドルあたりZiG 13.6~14の取引範囲から大幅に切り下げた。為替レートの調整は、平行市場為替レートの上昇と外貨、特に米ドルの需要の急増に対応して行われる。ZiGの下落は小売業者にとって価格設定の課題となり始めており、米ドルと現地通貨の両方で価格を押し上げる歪みを引き起こしていた。RBZは、公式為替レートを市場の実情に近づけることで、投機を減らし、米ドルが大幅なプレミアムで取引されている平行市場の魅力を低下させたいと考えている。（28日付ヘラルド紙1面）

- ・ 9月の月間インフレ率は5.8%に上昇

最新データによると、Z i Gの価値急落により物価が上昇し、前月比インフレ率は8月の1.4%から9月には5.8%に上昇した。前月比4.4ポイントのインフレ率上昇は、Z i G導入後にジンバブエ統計局（Zimstat）がインフレ率の計算を開始して以来、最大の上昇率だ。ZimStatは、2024年9月については、食品およびノンアルコール飲料の消費者物価指数の上昇が月間インフレ率の上昇に大きく寄与したと述べた。（30日付ニュースデイ紙3面）